令和4年度

財政援助団体等監査報告書

（第 2 回）

君 津 市 監 査 委 員

目　　次

財政援助団体等監査報告書

第１　監査の概要

１　監査の対象　……　1

２　監査の範囲　……　1

３　監査実施日　……　1

４　監査の場所　……　1

５　監査の主眼及び方法　……　1

６　監査委員の除斥　……　1

第２　監査の結果

公の施設の指定管理者

三舟の里コミュニティ活動推進委員会　……　2

補助金交付団体

君津商工会議所　……　7

（注）比率（％）は、原則として小数点以下第２位を四捨五入した。

財政援助団体等監査報告書

第１　監査の概要

１　監査の対象　※(　)は、所管する部課

公の施設の指定管理者

三舟の里コミュニティ活動推進委員会　（建設部　農林土木課）

補助金交付団体

君津商工会議所　（経済環境部　経済振興課）

２　監査の範囲

令和３年度における公の施設の指定管理者として行った当該施設の管理運営に係る出納及び事務執行状況、令和３年度に君津市が交付した補助金に係る出納その他の事務執行状況並びに所管課の財政援助団体等に係る事務執行状況

３　監査実施日

公の施設の指定管理者　令和４年８月２４日

補助金交付団体　令和４年９月３０日

４　監査の場所

監査室及び現地

５　監査の主眼及び方法

令和３年度における君津市の公の施設を管理している指定管理者の施設管理に係る出納その他の事務及び令和３年度に君津市が交付した補助金に係る出納その他の事務が、関係法令にのっとり適正かつ効率的に行われているかなどを主眼に置き、監査資料及び関係諸帳簿を調査（補助職員の事前予備調査含む。）するとともに、関係職員から説明を聴取して実施した。

６　監査委員の除斥

古宮広明監査委員については、君津商工会議所の１号議員であるため、地方自治法第１９９条の２の規定に基づき、同団体に係る監査について除斥とした。

第２　監査の結果

三舟の里コミュニティ活動推進委員会

（公の施設名：君津市里山管理センター三舟の里案内所）

１　指定管理者

三舟の里コミュニティ活動推進委員会　　（所在地　君津市小香３５９番１）

２　公の施設の概要

（１）　名　　称　　君津市里山管理センター三舟の里案内所

（２）　施設所在地　　君津市小香３５９番１

（３）　設置年月日　　平成２０年４月１日

（４）　設置の目的　　都市生活者が自然の中で里山に親しみ、里山に対する理解を深めるとともに、都市生活者と地域住民との交流を促進することを目的とする。

（５）　建物の概要

ア　鉄骨造平屋建て

イ　敷地面積　　３，０５７．９６㎡

ウ　延床面積　　３６７．５４㎡

（６）　施設の概要

ア　事務室　　１７．０１㎡

イ　トイレ　　３９．６９㎡

ウ　休憩室　　２２．６８㎡

エ　倉庫　　２２．６８㎡

オ　デッキ　　３７４．００㎡

カ　設　備　　浄化槽設備、警備設備

キ　備　品　　会議用座卓テーブル、事務用椅子、来客用椅子、防犯カメラ、ＡＥＤ等

３　施設の開館時間等

（１）　開館時間　　午前９時から午後５時まで

（２）　休館日

ア　毎週月曜日（国民の祝日に関する法律（昭和２３年法律第１７８号）に規定する休日にあたるときは、その日後においてその日に最も近い休日でない日）

イ　１２月２９日から翌年１月３日まで

４　管理運営に関する協定

（１）　基本協定　　君津市里山管理センターの管理及び運営に関する基本協定

指定期間　　平成３１年４月１日～平成３４年３月３１日

（2）　年度協定　　君津市里山管理センターの管理及び運営に関する年度協定
　　協定期間　　令和３年４月１日～令和４年３月３１日

５　指定管理者が行う業務　（君津市里山管理センター管理業務仕様書より抜粋）

（1）　里山管理センターの使用の許可
（2）　里山管理センターの使用の不許可
（3）　里山管理センターの使用の許可の取消し
（4）　使用料の徴収等
（5）　使用料の減免
（6）　施設全般の管理運営
（7）　施設の建物及び設備の維持管理
（8）　三舟山散策道の点検業務
（9）　業務遂行の記録等
（１０）　アンケートの実施
（１１）　事業計画書の作成及び提出
（１２）　収支計画書の作成及び提出
（１３）　事業報告書の作成及び提出

６　人員の配置等　（令和４年４月１日現在）

会長　１人、副会長　２人、会計　１人
案内所管理人　３人

７　管理業務費用　　4,285,000 円（令和３年度）

８　事業実績　　（令和３年度事業報告書より抜粋）

（１）　利用状況　　（単位：人）

月	来訪者数	（うち数）子供	案内所利用者数（うち数）				
			販売展示	案内	その他	管理関係	計
4月	5,265	(290)	17	93	4,088	56	4,254
5月	5,524	(472)	63	77	4,310	80	4,530
6月	4,153	(245)	22	76	3,153	59	3,310
7月	3,707	(146)	23	49	2,856	76	3,004
8月	2,699	(179)	13	41	2,045	45	2,144
9月	新型コロナウイルス感染拡大に伴い休館						
10月	4,541	(391)	23	59	3,455	64	3,601
11月	4,534	(245)	23	76	3,680	75	3,854
12月	3,641	(142)	17	55	2,805	56	2,933
1月	2,488	(91)	8	27	2,020	36	2,091
2月	新型コロナウイルス感染拡大に伴い休館						
3月	3,983	(172)	9	87	3,154	54	3,304
合計	40,535	(2,373)	218	640	31,566	601	33,025

（２）　デッキ使用区画、使用料収入状況　　（単位：区画、円）

月	使用区画数	減免金額	収納金額	備　考
４月	4	0	4,320	朝市（直売会）
５月	13	0	14,040	朝市（直売会）、マルシェ、他
６月	5	0	5,400	朝市（直売会）、他
７月	5	0	5,400	朝市（直売会）
８月	3	0	3,240	朝市（直売会）
９月				新型コロナウイルス感染拡大に伴い休館
１０月	5	0	5,400	朝市（直売会）
１１月	9	0	9,720	朝市（直売会）、他
１２月	10	0	10,800	朝市（直売会）、他
１月	4	0	4,320	朝市（直売会）、他
２月				新型コロナウイルス感染拡大に伴い休館
３月	3	0	3,240	朝市（直売会）
合計	61	0	65,880	

（3）　自主事業

ア　三舟山登山チャレンジャー募集

イ　三舟山遊歩道巡回

ウ　活動推進委員会草刈作業

エ　サツマイモ重さあて

オ　100 回登山記念タオル贈呈　等

9　収支状況　（令和３年度事業報告書より抜粋）

（１）収入　（単位：円）

科　目	決算額	備　　考
繰越金	187,021	
指定管理料	4,285,000	君津市
事業収入	110,400	イベント収入等
会費	0	
寄付金	0	
その他	6	貯金利息
収　入　合　計	4,582,427	

（２）支出　（単位：円）

科　目	決算額	備　　考
三舟山管理費	436,880	三舟山トイレ管理 案内所周辺整備 遊歩道、桜広場等の草刈り
案内所管理費	3,727,034	浄化槽維持管理・点検 警備委託 掲示、展示、広報 案内所管理人雇用費 電話料、電気料、水道料 備品、修繕費 その他（花壇用花苗・肥料等）
事業費	381,580	イベント等企画運営諸経費 三舟山登山100回到達者記念品 草刈り作業諸経費等
事務費	29,946	事務用消耗品等
支　出　合　計	4,575,440	

収入金額 4,582,427円 － 支出金額 4,575,440円 ＝ 収支差額 6,987円

指定管理業務に係る収入で主なものは、市からの指定管理に係る年度協定に基づく受託事業収入である。

支出の主なものは、案内所管理人雇用費等の案内所管理費が372万7,034円（81.5%）、三舟山トイレ管理等の三舟山管理費が43万6,880円（9.5%）である。

監査の結果

公の施設の管理運営業務に係る出納及びその他の事務の処理状況について、おおむね適正に処理されていると認められた。

むすび

里山管理センターは、都市生活者が自然の中で里山に親しみ、里山に対する理解を深めるとともに都市生活者と地域住民との交流を促進することを目的として設置された施設である。

また、三舟の里園路トイレ管理とともに案内所周辺や棚田にある休耕地の除草、水路の環境整備など周辺の景観も含めた三舟の里の維持管理を行っている。

今後も、指定管理者は、本施設がより有効に利用されるためにはいかにすべきか、アンケート調査等による利用者からの声に耳を傾け、満足度の高いサービスの提供や施設の維持管理・運営に努められることを望むものである。

君津商工会議所

１　設立の趣旨

　地区内における商工業者の共同社会を基盤とし、商工業の総合的な改善発展を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資し、もって我が国商工業の発展に寄与することを目的として、商工会議所法（昭和２８年法律第１４３号）に基づき、平成７年４月３日に設立した法人である。

２　基本財産　　206,936,586 円

３　事務所所在地　　君津市杢師１丁目１１番１０号

４　事業内容（定款第７条）

（1）商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。
（2）行政庁等の諮問に応じて答申すること。
（3）商工業に関する調査研究を行うこと。
（4）商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。
（5）商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査を行うこと。
（6）輸出品の原産地証明を行うこと。
（7）商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。
（8）商工業に関する講演会又は講習会を開催すること。
（9）商工業に関する技術及び技能の普及又は検定を行うこと。
（１０）博覧会、見本市等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。
（１１）商事取引に関する仲介又はあっせんを行うこと。
（１２）商事取引の紛争に関するあっせん、調停又は仲裁を行うこと。
（１３）商工業に関して、相談に応じ、又は指導を行うこと。
（１４）商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。
（１５）国際親善の増進を図ること。
（１６）商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。
（１７）外国人材の受入れ及びその支援に関する事業を行うこと。
（１８）社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。
（１９）行政庁から委託を受けた事務を行うこと。
（２０）前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。

５　役員及び組織（令和４年３月３１日現在）

（１）役　員　　４７人

会　　頭　　１人

副 会 頭　　３人

専務理事　　１人

常 議 員　　３９人

監　　事　　３人

（２）事務局　　１８人

事務局長
１人

- 総務課
  - 課長　１人、主任主事　１人、記帳指導員【臨時職員】 2人
- 中小企業相談所
  - 所長　1人
  - 経営相談課
    - 課長（1人）、課長補佐 1人、主任主事 1人、補助員 1人、記帳指導職員 1人、記帳指導員【臨時職員】 1人
    - ※()は中小企業相談所長を兼任
  - 情報推進課
    - 課長（1人）、課長補佐 1人、経営指導員 1人、記帳指導員【臨時職員】 3人、きみなび事務局 1人
    - ※()は中小企業相談所長を兼任
    - 君津市産業支援センター コンシェルジュ 1人

（３）議　員　　１１５人（定款第３５条　定員　１２０人）

１号議員　　５９人（会員及び会員以外の特定商工業者が投票によって会員のうちから選挙した議員）

２号議員　　３８人（部会が部会員のうちから選任した議員）

３号議員　　１８人（前２号の議員のほか、会頭が選任した選考委員によって会員のうちから選任した議員）

（４）期末会員数

法人　９８８人　　個人　７８９人　　計　１，７７７人

（５）部会別会員数及び役員数　　単位：人

部会名	所属業種	会員数	役員数
商業部会	飲食料品・繊維品・文化品・医薬品・履物原材料・機械器具・その他商品・製品卸売業、小売業等	２９３	２６
工業部会	食品工業、建設業、木材・木製品製造業、出版・印刷同関連産業、鉄鋼業、工業製品製造業等	４９２	２６
サービス業部会	金融保険業、不動産業、理美容業、クリーニング、運輸・通信業、自動車整備業、医療業、生活関連サービス業、専門サービス業、物品賃貸業、娯楽業等	５０５	３４
飲食業部会	食堂、レストラン、そば・うどん店、寿司店、喫茶店、割烹・料理、スナック、バー、酒場等	２４８	９

観光業部会	旅館、ホテル、貸ボート業、ゴルフ場等	４２	１６

（６）委員会役員

ア　常設委員会　　単位：人

区分	委員会名	人数
常設委員会	総務財政委員会	１６
	福利厚生対策委員会	１６
	地域活性化委員会	２０
	国際交流委員会	１８

イ　特別委員会　　単位：人

区分	委員会名	人数
特別委員会	外国人技能実習生受入事業特別委員会	１１
	ゼロカーボン×ＳＤＧｓ特別委員会	7
	会館建設検討特別委員会	8

（７）顧問・参与

顧　問　５人（衆議院議員、君津市長、日本製鉄㈱東日本製鉄所 君津地区 副所長、元会頭、前会頭）

参　与　２人（千葉県議会議員）

６　市補助金（令和３年度決算による）

補助金名称	令和３年度交付額	交付の目的	交付の根拠
君津商工会議所育成補助金	14,000,000 円	君津商工会議所を育成し、健全な発展を図る	君津商工会議所育成補助金交付要綱
君津市中心市街地商店街活性化推進事業補助金	420,000 円	中心市街地商店街の活性化を図る	君津市中心市街地商店街活性化推進事業補助金交付要綱

７　事業実績及び収支決算の状況

君津商工会議所から提出された２０２１年度事業報告書・決算書は次のとおりである。

（１）事業実績

ア　各種事業

総合振興事業	きみつ応援クーポン第二弾（１１月１日～２月２８日） 新春賀詞交歓会（1月１２日） 各地区振興事業 君津：Winter イルミネーション、街路灯調査 上総：上総地区商業装飾事業、「幸運の鐘」建立１０周年記念式典 小櫃：小櫃地区歳末大売出し 広報事業：商工会議所だよりの発行　年６回　奇数月　１日発行 DM代行　年１２回　１日発送

商工業振興事業	（ア）観光業振興事業 Winter イルミネーション２０２１への事業協力 （イ）工業振興事業 総務財政委員会・サービス業部会・工業部会合同視察研修 （ウ）サービス業振興事業 オンデマンドセミナー導入による開催、 総務財政委員会・サービス業部会・工業部会合同視察研修 （エ）飲食業振興事業 飲食業部会視察研修
総務財政委員会事業	総務財政委員会・サービス業部会・工業部会合同視察研修
福利厚生対策委員会事業	第２７回会員チャリティーゴルフ大会
地域活性化委員会事業	演題：魅力発見コンサルティング「コンテンツによる地域活性化」 （講師：合同会社オハナオフィス　小山　敬治　氏）
会館建設検討特別委員会事業	商工会館の設備概要に係る視察 【流山商工会議所会館、野田商工会議所（欅のホール）】
街路灯電気料補助事業	街路灯電気料の補助　８４本
君津未来地図（プレスリリースサービス）	会員事業所に代わって報道機関への広報活動を支援　１５件
メルマガ	各種補助金や施策情報を配信

イ　意見活動

要望書提出	千葉県知事あて（６月３０日） ① 新型コロナウイルス感染症対策に係る経済支援策及び感染防止対策支援について ② 郡ダムの湖面開放による水上スキー競技場としての活用推進について ③ 君津インターチェンジ周辺まちづくり事業について （木更津・館山・市原・君津４商工会議所共同要望） ハブ化された高速バスターミナル・（仮称）アクアステーションの設置について 君津市長あて（７月２７日） ① 君津インターチェンジ周辺まちづくり事業について 君津市長あて（１２月９日） ① コロナ禍で困窮する中小企業・小規模事業者への支援について ② 中小企業・小規模事業者の脱炭素化・ＳＤＧｓへの取組に対する支援について ③ 郡ダムの水上スキー競技場としての湖面開放について ④ 東京湾アクアライン連結道路への高速バス乗り換えターミナル「（仮称）アクアステーション」の設置に係る国・県への働きかけについて ⑤ 君津インターチェンジ周辺のまちづくりについて ⑥ 君津商工会議所育成補助金等の安定的な確保について

ウ　技術技能の普及（検定試験の実施）

（ア）珠算１～６級　　受験者数　　５９人　　合格者数　２１人

（イ）簿記１～３級　　受験者数　１１８人　　合格者数　３５人

（ウ）日商ＰＣ２級～ベーシック　受験者数　　９人　　合格者数　　０人

エ　共済事業等（特定退職金共済、生命共済、休業補償プラン等）

オ　経営改善普及事業

（ア）経営指導員の指導（巡回指導　４４８件、窓口指導　２，１９７件）

（イ）講習会等の開催による指導

・集団による講習会　　２回

・個別による講習会　　３０回

（ウ）金融の斡旋（日本政策公庫）

（エ）小規模事業者経営改善資金　審査会（４回）

（オ）記帳継続指導

記帳指導職員（１人）、記帳指導員（６人）による指導

（カ）事務の代行（労働保険等、各種共済加入）

（キ）ポータルサイトきみなび

カ　制度改正に伴う専門家派遣等事業（日本商工会議所委託事業）

（ア）巡回指導・窓口相談による施策普及等　巡回指導　９５件、窓口指導　９１８件

（イ）専門家個別相談窓口の設置　回数　１２回、参加者数　２４名

キ　新型コロナウイルス感染症対応のための経営相談体制強化事業

（日本商工会議所委託事業）

（ア）新型コロナウイルス感染症対応のための個別相談会等（１２回）

ク　君津市産業支援センター（きみつの未来活力支援センター）

ケ　青年部・女性会の事業

コ　健康診断受診事業

受診者数　１，０３６名（１６６事業所）

サ　君津市中心市街地商店街活性化推進事業（令和３年度事業実績報告書より抜粋）

（ア）事業目的

地域の人々との連携を図り、中心市街地が地域住民を支える機能を備え地域コミュニティの場となるようにぎわいを創出し、中心市街地域の活性化を図る。

（イ）事業内容

坂田・中野・久保商店会による WINTER イルミネーション 2021

（ウ）収支報告

（収入の部）　（単位：円）

科　目	決算額	備　考
補助金	420,000	君津市中心市街地商店街活性化推進事業補助金
合　計	420,000	

（支出の部）　（単位：円）

科　目	決算額	備　考
中心市街地活性化事業費	420,000	坂田・中野・久保商店会 WINTER イルミネーション 2021
合　計	420,000	

令和３年度収支決算書（会計別）

（単位：円）

会計別	繰越金	収入	支出	収支残高	繰入金	繰出金	差引収支残高
一般会計	4,103,633	101,329,405	102,967,019	2,466,019	6,191,380	4,458,821	4,198,578
中小企業相談所特別会計		47,206,059	51,325,024	△ 4,118,965	4,118,965	0	0
共済事業特別会計		21,749,255	15,557,875	6,191,380	0	6,191,380	0
法定台帳特別会計		651,000	990,856	△ 339,856	339,856	0	0
退職金特別会計		10,453,941	10,453,941	0	0	0	0
合　計	4,103,633	181,389,660	181,294,715	4,198,578	10,650,201	10,650,201	4,198,578

令和３年度収支決算書（会計科目別）

（収入の部）　　（単位：円）

科　目	決算額	予算額	比較増・減(△)	内　訳				
				一般会計	特別会計			
					中小企業相談所	共済事業	法定台帳	退職金
会　費	35,408,000	35,109,000	299,000	35,408,000	0	0	0	0
交付金	92,471,461	95,350,000	△ 2,878,539	53,215,300	39,256,161	0	0	0
事業収入	12,468,266	12,414,000	54,266	12,468,266	0	0	0	0
手数料収入	29,653,784	28,935,700	718,084	0	7,905,058	21,748,726	0	0
賦課金収入	686,000	650,000	36,000	0	35,000	0	651,000	0
雑収入	250,049	284,000	△ 33,951	237,839	9,840	529	0	1,841
繰入金	21,102,301	20,612,300	490,001	6,191,380	4,118,965	0	339,856	10,452,100
繰越金	4,103,633	6,000,000	△ 1,896,367	4,103,633	0	0	0	0
合　計	196,143,494	199,355,000	△ 3,211,506	111,624,418	51,325,024	21,749,255	990,856	10,453,941

（支出の部）　　（単位：円）

科　目	決算額	予算額	比較増・減(△)	内　訳				
				一般会計	特別会計			
					中小企業相談所	共済事業	法定台帳	退職金
事業費	73,022,952	79,146,000	△ 6,123,048	57,999,046	14,713,796	310,110	0	0
１．事業費	71,939,482	77,976,000	△ 6,036,518	56,915,576	14,713,796	310,110	0	0
２．会議費	1,083,470	1,170,000	△ 86,530	1,083,470	0	0	0	0
管理費	82,491,756	86,648,200	△ 4,156,444	32,069,407	34,841,228	14,640,265	940,856	0
１．給与費	51,089,994	53,650,000	△ 2,560,006	11,978,619	27,756,452	10,689,923	665,000	0
２．福利厚生費	8,058,662	8,410,000	△ 351,338	2,144,773	4,166,883	1,697,006	50,000	0
３．旅費	252,179	283,000	△ 30,821	203,382	46,416	2,381	0	0
４．事務費	8,064,035	7,997,000	67,035	6,111,609	475,615	1,250,955	225,856	0
５．家屋費	7,068,388	7,003,000	65,388	5,474,208	594,180	1,000,000	0	0
６．渉外費	720,396	795,000	△ 74,604	720,396	0	0	0	0
７．負担金	5,436,420	6,060,200	△ 623,780	5,436,420	0	0	0	0
８．その他の支出	1,801,682	2,450,000	△ 648,318	0	1,801,682	0	0	0
退職引当金	6,000,000	2,790,000	3,210,000	3,572,500	1,770,000	607,500	50,000	0
繰出金	10,650,201	13,352,700	△ 2,702,499	4,458,821	0	6,191,380	0	0
積立金	8,304,040	4,300,000	4,004,040	8,304,040	0	0	0	0
退職給与繰出預金	6,001,841	2,817,500	3,184,341	0	0	0	0	6,001,841
退職給与費	4,452,100	4,452,100	0	0	0	0	0	4,452,100
その他の支出	1,022,026	830,000	192,026	1,022,026	0	0	0	0
収支差額	4,198,578	5,018,500	△ 819,922	4,198,578	0	0	0	0
合　計	196,143,494	199,355,000	△ 3,211,506	111,624,418	51,325,024	21,749,255	990,856	10,453,941

貸借対照表　（令和４年３月３１日現在）

（単位：円）

借　方		貸　方	
科　目	金　額	科　目	金　額
資産の部		**負債の部**	
［流動資産］	5,564,669	［流動負債］	1,366,091
現金	68,899	未払金	1,236,191
普通預金	2,552,870	預り金	49,900
未収金	2,942,900	前受金	80,000
［固定資産］	269,486,413	［固定負債］	66,748,405
（有形固定資産）	25,294,090	退職給与引当金	66,748,405
建　物	16,909,058		
杢師事務所	4,667,445	負債計	68,114,496
上総事務所	11,578,600	**正味財産の部**	
杢師事務所付帯工事	663,013		
構築物	2,921,438	［積立金］	173,817,575
杢師事務所駐車場	2,921,438	財政調整積立金	80,070,106
什器備品	1,394,591	会館建設積立金	88,997,469
什器備品	1,394,591	役員慰労金積立金	4,750,000
車輌運搬具	446,651	［剰余金］	33,119,011
指導用車両	446,651	固定財産	28,920,433
土地	3,622,352	収支差額	4,198,578
上総事務所土地	3,622,352		
（無形固定資産）	265,343		
電話加入権	130,093		
水道加入料	135,250		
（その他の固定資産）	243,926,980		
有価証券	520,000		
出資拠出金	2,841,000		
財政調整積立預金	80,070,106		
会館建設積立預金	88,997,469		
役員慰労金積立預金	4,750,000		
退職給与引当預金	66,748,405		
		正味財産計	206,936,586
合　計	275,051,082	合　計	275,051,082

（２）収支決算の状況

ア　収支決算書　※（　）内は収入または支出の総額に占める割合

君津商工会議所の一般会計収入決算額は１億132万9,405円で全会計の合計額に対する割合は55.9％であり、支出決算額は１億296万7,019円で全会計の合計額に対する割合は56.8％である。

収入の主なものを科目別でみると、県補助金及び市補助金からなる交付金9,247万

1,461円（47.1%）、会費3,540万8,000円（18.1%）、手数料収入2,965万3,784円（15.1%）である。

支出の主なものは、事業費7,302万2,952円（37.2%）、給与費を含む管理費8,249万1,756円（42.1%）である。

イ　貸借対照表

資産の主なものとして、流動資産においては、普通預金255万2,870円、未収金294万2,900円である。

固定資産においては、建物・構築物・什器備品・車輌運搬具・土地の有形固定資産が2,529万4,090円、電話加入権等の無形固定資産が26万5,343円、会館建設積立預金を含むその他の固定資産が2億4,392万6,980円である。

負債の主なものは、流動負債の未払金123万6,191円、固定負債の退職給与引当金6,674万8,405円である。

監査の結果

市補助金にかかる出納その他の事務の処理について、関係諸帳簿はおおむね適正に処理されていると認められた。

むすび

君津商工会議所は、地区内における商工業者の共同社会を基盤とし、商工業の改善を図り、兼ねて社会一般の福祉の増進に資し、商工業の発展に寄与することを目的としている。

経営相談事業をはじめ、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小・小規模企業への事業継続支援の強化、デジタル対応支援等の様々な事業を実施し、本市における商工業の育成や活性化施策の一翼を担い、市と連携し効果的な施策が行われている。

今後も商工会議所の組織基盤、会員数の拡充による自主財源の確保に一層努められるとともに、補助金による事業執行にあたっては、引き続き経費節減の努力を継続し、市内における商工業の発展に寄与されることを望むものである。